

2026年3月期

# 決算説明補足資料

2026年5月8日

株式会社アイ・ピー・エス

東証プライム 4390

# 免責事項



- ◆ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象等の発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ず修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

## 表記の定義

### Candle

日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ、総延長距離約8,000kmの新たな国際海底ケーブル。当社が、Metaやソフトバンクなどのパートナー企業とともに共同建設し、2028年3月の商用利用開始を予定している。

### ハイパースケーラー

Google、Meta、Microsoft、Amazon等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で、膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して世界中のユーザーにサービスを提供。

### Baler陸揚局

Candleを含む最大4系統の国際海底ケーブルをフィリピン国内のネットワークに接続するため、太平洋に面したフィリピン・ルソン島東岸のAurora州Balerに建設中の施設。当社グループが新規事業として、建設・運営を主導する。

### PDSCN(Philippine Domestic Submarine Cable Network)

フィリピン国内海底ケーブルネットワーク。フィリピンの島々を結び南北に縦貫するケーブルシステム。当社グループがフィリピンの通信事業者とともに3社で共同建設し、2023年12月に完成した。

### C2C(City-to-City Cable System)回線

フィリピンー香港とフィリピンーシンガポールを結ぶ国際海底ケーブル。当社は2020年および2021年に、本システムの使用権(IRU)を取得。PDSCNとともに当社が顧客に提供できる国内外ネットワークを形成している。

### コネクタドン・ピノイ法

フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法で、2025年8月に成立した。データ伝送オープンアクセス法ともいう。参入障壁を下げて多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指しており、当社の主要顧客となる地方の通信事業者の増加や、通信コストの低廉化が見込まれている。

### IRU(Indefeasible Right of Use)

通信回線等の長期利用権に関する契約で、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約のこと。

### 冗長性(Redundancy)

事故や災害でケーブルが寸断されるなどしても、別の代替ルートで通信を確保できる状態。

### オープンアクセス

特定の通信キャリアに限定せず、複数の事業者が適正な条件で回線を接続・運用できる環境。

### AmeyoJ

日本における国内通信事業の主力商材で、インドの会社が開発し、当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム。一斉架電や顧客リスト管理などがクラウドで利用可能。

### 接続料

国内音声通信で、他事業者の加入者への通話を接続する際に、着信側ネットワークの利用対価として発生する事業者間精算料金。アクセスチャージともいう。



# アジェンダ

1. Executive Summary
2. 決算ハイライト
3. 2027年3月期 業績予想
4. Appendix



# 1 Executive Summary

---



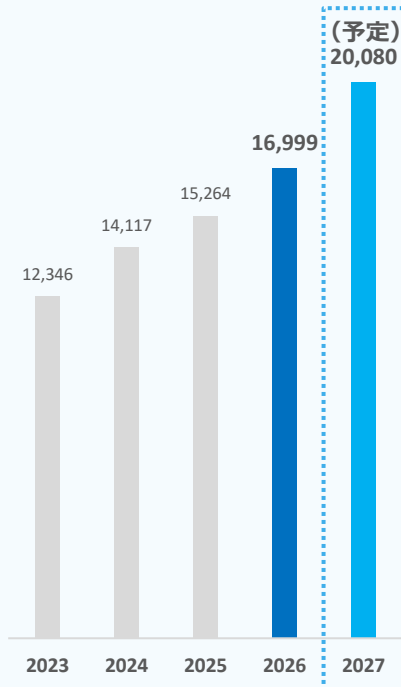
# Executive Summary

国際通信の伸長と国内通信及びメディカル&ヘルスケアの収益改善により  
増収増益。営業キャッシュフローも大幅な伸び

## 2026年3月期業績、2027年3月期予想

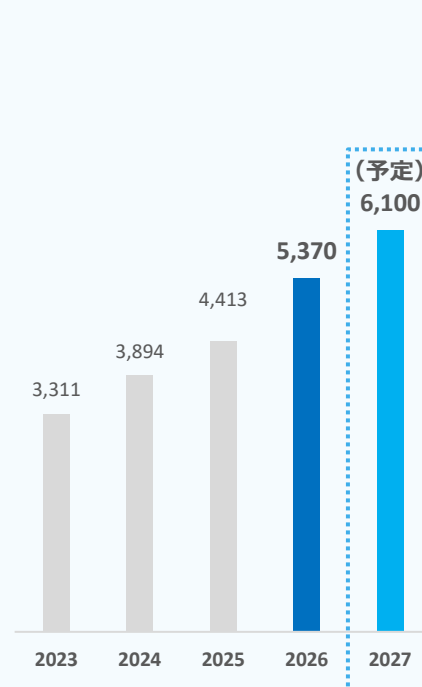
### 売上高

**16,999百万円**  
+1,734百万 (YoY+11.4%)



### 営業利益

**5,370百万円**  
+956百万円 (YoY+21.7%)



## 業績ハイライト

- **上場後8期連続で増収増益を達成。**国際通信の伸長、国内通信・メディカル&ヘルスケア事業の収益改善が寄与
- 国際通信におけるキャッシュ回収の進展により、**営業キャッシュフローは45.9億円**
- 国際通信事業におけるネットワーク構築サービスやキャリアズキャリア取引が堅調に推移。**コネクタドン・ピノイ法成立**も追い風
- **新国際海底ケーブルCandle**への参画決定、**Baler陸揚局**建設開始等、成長投資の着実な進展
- 今期は**売上高200.8億円 (+18.1%)**、**営業利益61.0億円 (+13.6%)**を計画

# 中東情勢の事業影響は、現時点では限定的

フィリピンの国家エネルギー非常事態が宣言されるも、現時点の影響は限定的  
 経済悪化時のリスク対応と中長期的な事業機会を見据え事業を推進

## 主要なリスク

### フィリピン経済 への影響

中東情勢の緊迫化は、フィリピン経済に対して、主として**エネルギー価格上昇、為替の不安定化、インフレ圧力の高まり、経済成長の下押し**という形で影響を及ぼす可能性があります。フィリピン政府は国家エネルギー非常事態を宣言しており、足元では原油高を背景にインフレ再加速への警戒が高まっています。

### 当社事業への影響

こうしたマクロ環境の悪化は認識しているものの、**現時点で当社事業への直接的な影響は限定的**と考えております。石油製品を直接使用する場面は、営業用車両、回線工事、非常用発電機、一部プロジェクトにおける船舶燃料等に限定されており、**現時点で事業運営や既存プロジェクト進行に重大な支障は確認されておられません**。一方で、中東情勢の更なる悪化や**長期化により、燃料・物流・建設関連コストが上昇する可能性はあり**、当社としては**契約上の価格調整条項やコスト分担の仕組み等を通じて、その影響の一部を抑制**していく方針です。

## 事業機会

### 中長期的な見方

中東情勢を受け、グローバル企業やハイパースケーラーにおいては、**地政学リスクを前提とした通信ネットワークの冗長化・分散化**への意識が高まりつつあると認識しております。その観点から、**フィリピンは太平洋ルートおよびアジア域内接続を担う拠点として、デジタルインフラの分散ハブとしての重要性が中長期的に高まる**可能性があると考えております。

## 2 決算ハイライト

---



# 2026年3月期 連結実績

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,264	16,999	+1,734	+11.4%
営業利益	4,413	5,370	+956	+21.7%
経常利益	4,073	5,787	+1,713	+42.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	4,196	+1,652	+64.9%

## 決算ハイライト

- 売上高**：主に国際通信事業が売上成長を牽引、前年同期比**11.4%増収**
- 営業利益**：国内通信事業・メディカル&ヘルスケア事業の収益改善が寄与、国際通信事業も堅調に推移、前年同期比**21.7%増益**  
 3事業の利益貢献により利益創出力が向上（25年3月期：28.9%、**26年3月期：31.6%**）
- 経常利益**：為替差益516百万円(前期：為替差損276百万円)を計上、前年同期比**42.1%増益**
- 親会社株主に帰属する当期純利益**：為替差益の計上等により前年同期**64.9%増益**

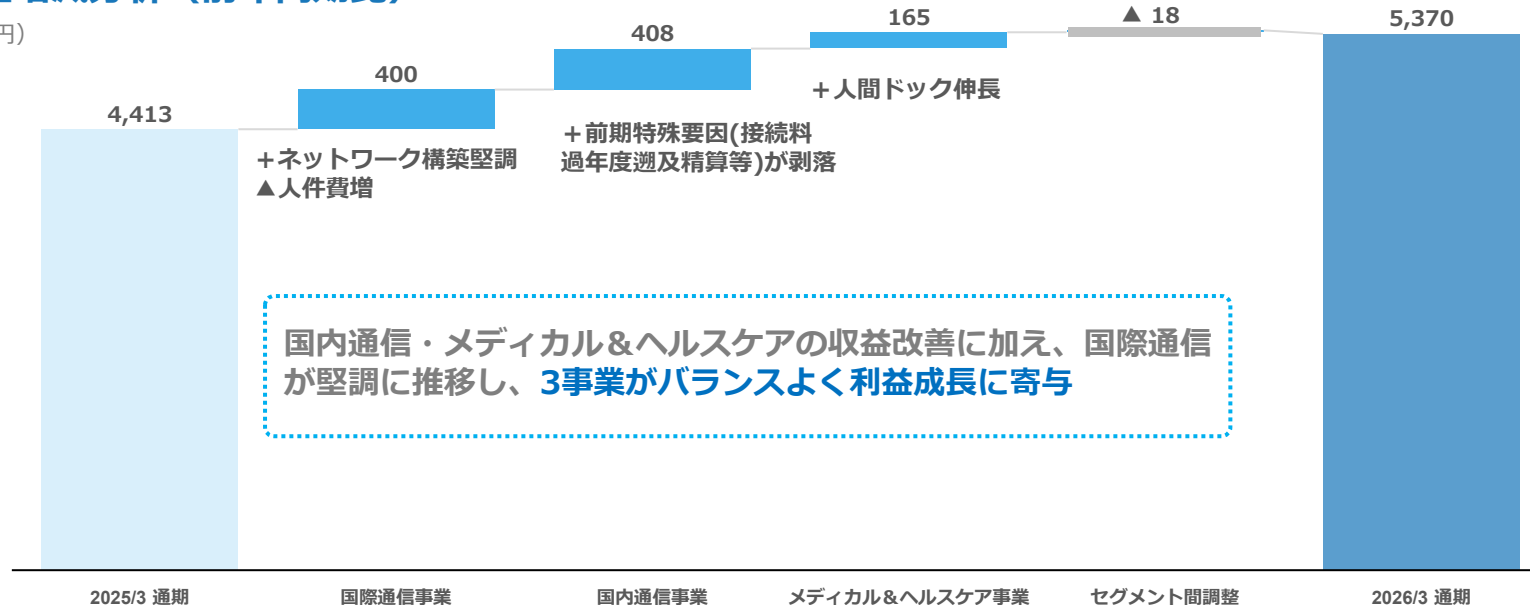
# 2026年3月期 連結実績

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
国際通信事業	売上高	11,219	12,943	+1,724	+15.4%
	営業利益	4,500	4,901	+400	+8.9%
国内通信事業	売上高	2,489	2,405	▲ 83	▲ 3.4%
	営業利益	▲ 11	397	+408	—
メディカル&ヘルスケア事業	売上高	1,555	1,650	+94	+6.1%
	営業利益	▲ 84	80	+165	—

## 営業利益増減分析（前年同期比）

(単位：百万円)



# 国際通信事業

年間を通じてネットワーク構築サービスが堅調に推移  
法人向けISP事業は課金契約数の目標を見直し、より高付加価値サービスへ

## 業績推移

### 売上高

12,943億円  
+1,724百万  
(YoY+15.4%)

### 営業利益

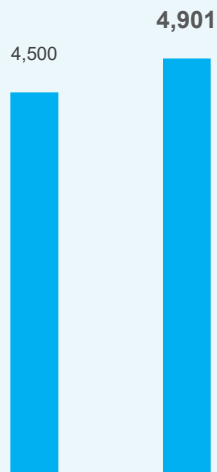
4,901億円  
+400百万円  
(YoY+8.9%)

単位：百万円



単位：百万円

地方展開初年度の営業利益額を着実に上回る



2025年3月期 2026年3月期 2025年3月期 2026年3月期

## 事業推移

ホールセール

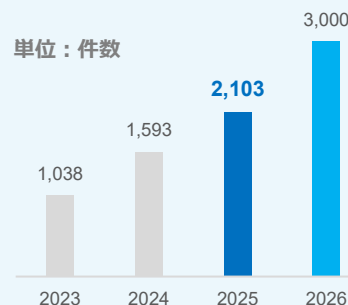
- ネットワーク構築サービスやキャリアズキャリア取引が堅調に推移。**コネクタドン・ピノイ法成立**も追い風
- 取引拡大に伴う債権増加に対して、管理を徹底しキャッシュ回収を促進
- フィリピン全土でのネットワーク拡充を推進。Baler陸揚局からマニラ首都圏へのバックホール回線については、既存の他社回線と自社回線とのスワップにより効率的に整備し投資負担を軽減

エンタープライズ

### 契約件数/ARPU

ARPU：過去3年毎期7%成長

単位：件数

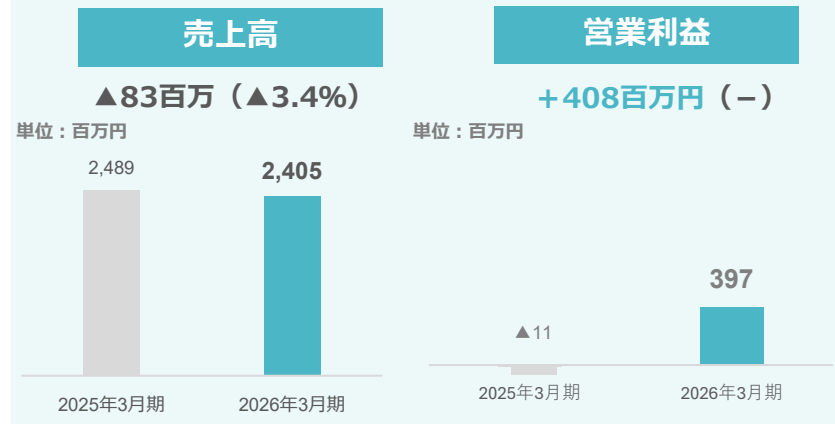


- 法人向けインターネット接続サービスの課金顧客数目標は2026年末で3,000件に見直し
- 新オフィス（Subic：マニラ首都圏北方）を開設。経済特区の同地区は1,000社規模の潜在顧客（工業団地、物流倉庫、ホテル等）を見込み、累積契約件数の積上げに注力
- 印AIスタートアップGnani\*とライセンス契約。親和性の高い既存顧客（銀行、保険、BPO等）を開拓。契約件数積上げとARPU向上に注力

# 国内通信/メディカル&ヘルスケア

国内通信：遡及精算影響剥落、コールセンター向け事業が堅調に推移  
 M&H：レーシック堅調、人間ドック収益拡大により4Q黒字化を達成

## 業績推移

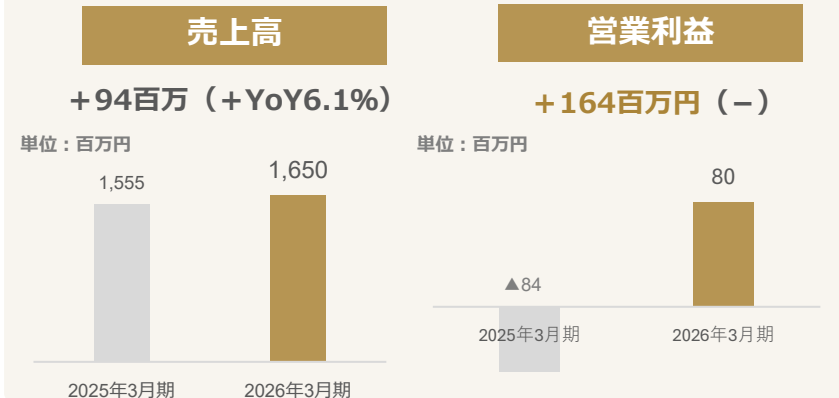


## 事業環境と進捗

国内通信

- 前期利益を押し下げた特殊要因(相互接続にかかる遡及精算等)が剥落
- コールセンター向けシステムのソリューションサービスは事業体制の再構築に注力  
 印AIスタートアップGnani\*とライセンス契約アプローチ層を定め、新規顧客獲得を開始
- 2026年度より着信側課金「0120」の自社番号提供を開始

## 業績推移



## 事業環境と進捗

レーシック

- 手術件数が安定化、柔軟なマーケティング手法と事業運営の効率化が寄与

人間ドック

- 法人・個人の案件積上げとリピーター確保により収益規模が倍増、4Q黒字達成

# 連結貸借貸借表 (サマリー)

(単位：百万円)

資産の部				負債・純資産の部			
	2025年3月期末	2026年3月期末	増減		2025年3月期末	2026年3月期末	増減
流動資産	23,637	25,963	2,326	流動負債	16,747	18,887	2,140
現金及び預金	3,918	3,582	▲ 336	買掛金	1,137	660	▲ 477
売掛金	11,269	16,202	4,933	借入金	6,059	6,550	491
リース投資資産	6,517	5,277	▲ 1,240	繰延延払利益	4,709	4,102	▲ 607
その他	1,932	901	▲ 1,031	その他	4,840	7,575	2,735
固定資産	18,363	24,994	6,631	固定負債	4,300	6,455	2,155
有形固定資産	12,882	18,900	6,018	長期借入金	4,010	6,086	2,076
無形固定資産	4,006	4,712	706	その他	289	368	79
投資その他資産	1,474	1,382	▲ 92	負債合計	21,048	25,343	4,295
繰延資産	30	21	▲ 9	純資産	20,982	25,636	4,654
				株主資本	12,976	16,849	3,873
				その他の包括利益 累計額	2,263	1,995	▲ 268
				新株予約権	290	278	▲ 12
				非支配株主持分	5,452	6,512	1,060
資産合計	42,031	50,979	8,948	負債・純資産合計	42,031	50,979	8,948

### 3 2027年3月期 業績予想

---



# 2027年3月期 業績予想について

(単位：百万円)

	2026年3月期 通期実績	2027年3月期			
		上期実績	下期計画	通期	前年実績比
売上高	16,999	8,050	12,030	20,080	+18.1%
営業利益	5,370	2,000	4,100	6,100	+13.6%
経常利益	5,787	2,038	4,139	6,177	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,196	1,390	2,810	4,200	+0.1%

## 2027年3月期 業績予想について

- 国際通信事業のネットワーク構築サービスが引き続き好調に推移する見通し。売上高200.8億円、営業利益61.0億円を見込む。
- 前期は円安に伴う為替差益が経常利益・純利益を押し上げた一方、今期予想では為替差損益を見込んでいないため、営業利益に比べ経常利益・純利益の伸び率は相対的に低い見通し。
- 現時点で想定される中東情勢の経済影響、為替動向、新規案件の進捗等不確定な要素を踏まえ、今後の環境変化や案件確定を見極めながら、必要に応じて見直しを検討する。

# 2027年3月期セグメント別業績予想

(単位：百万円)

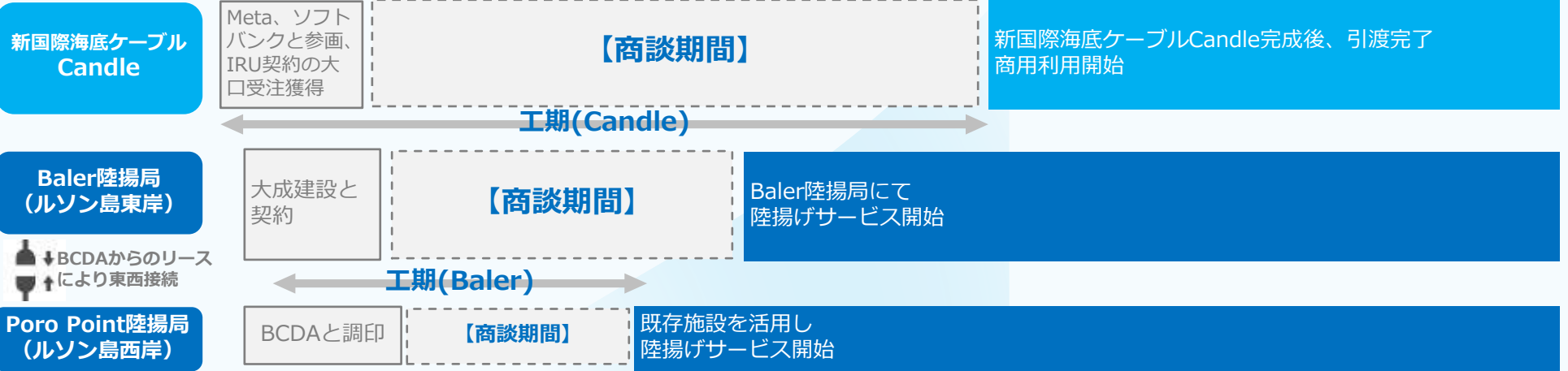
セグメント		2026年3月期	2027年3月期	YoY
		16,999	20,080	+18.1%
売上高	国際通信事業	12,943	15,230	+17.7%
	国内通信事業	2,405	2,900	+20.6%
	メディカル&ヘルスケア事業	1,650	1,950	+18.2%
		5,370	6,100	+13.6%
営業利益	国際通信事業	4,901	5,600	+14.3%
	国内通信事業	397	250	▲37.0%
	メディカル&ヘルスケア事業	80	250	+212.5%
	セグメント間取引消去	▲8	—	—
		31.6%	30.4%	
営業利益率	国際通信事業	37.9%	36.8%	
	国内通信事業	16.4%	8.6%	
	メディカル&ヘルスケア事業	5.2%	12.8%	

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

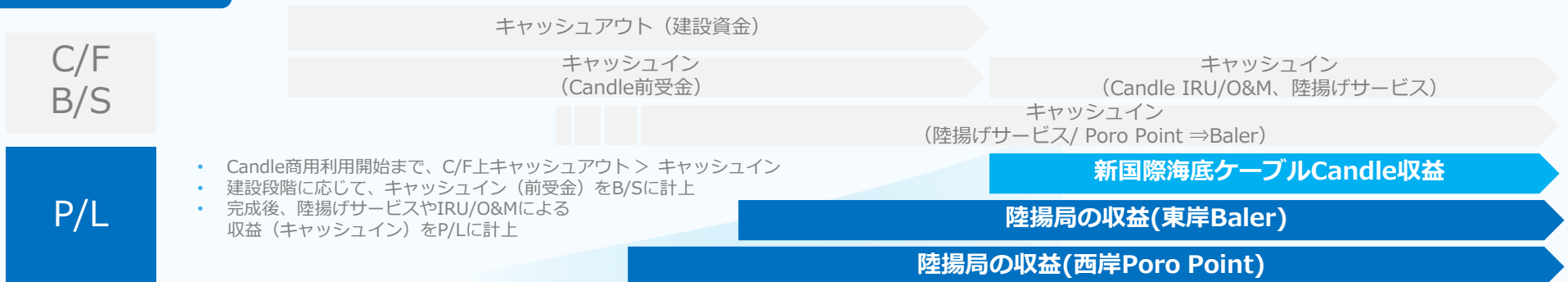
# 成長ドライバーの財務インパクト

新国際海底ケーブルCandleに先んじて陸揚局が収益化。大口IRU契約(前受金)を活用し成長ドライバー実現までのCF安定化と自己資金の負担軽減に寄与

## 成長ドライバー



## 財務インパクト

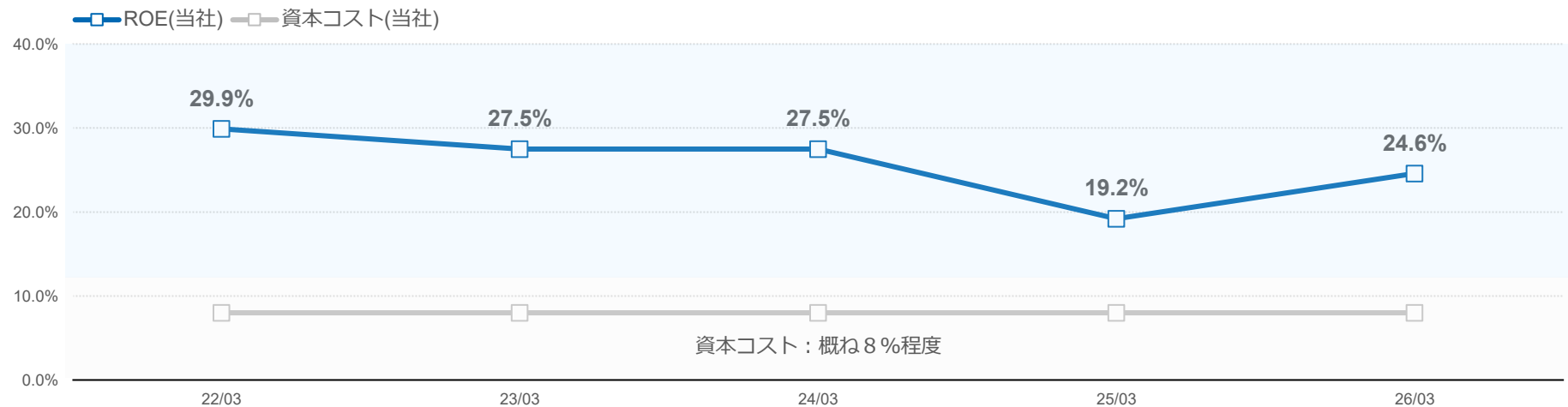


# 配当方針について

(単位：百万円)

	中間	期末	合計
2025年3月期	20円	20円	40円
2026年3月期	20円	20円	40円
2027年3月期 (予想)	20円	20円	40円

## ROEの推移



※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

## 4 Appendix

---





Corporate Philosophy

## 企業理念

# OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。

山下 幸治



Corporate Profile  
**会社概要**



会社名	株式会社アイ・ピー・エス（東証プライム 4390）
設立	1991年10月
本社所在地	東京都中央区築地4-1-1
代表取締役 社長	宮下 幸治
事業セグメント	 国際通信事業 メディカル&ヘルスケア事業   国内通信事業
連結子会社	<b>海外子会社</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ InfiniVAN, Inc.</li><li>・ ISMO Pte. Ltd.</li><li>・ Carrier Domain, Inc.</li><li>・ KEYSQUARE INC.</li><li>・ CorporateONE, Inc.</li><li>・ Shinagawa Lasik &amp; Aesthetics Center Corporation (SLACC)</li><li>・ Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)</li></ul> <b>国内子会社</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ</li></ul>

